

# オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

## 運用報告書(全体版)

第20期 (決算日2016年7月11日)

作成対象期間 (2015年7月14日～2016年7月11日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2021年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2012年7月11日)	14,671	250	△29.3	42.46	△29.6	98.5	—	1,775
17期(2013年7月11日)	18,811	480	31.5	54.84	29.3	98.7	—	1,825
18期(2014年7月11日)	20,784	600	13.7	62.18	13.5	96.2	—	1,815
19期(2015年7月13日)	15,666	400	△22.7	56.10	△9.8	97.9	—	1,954
20期(2016年7月11日)	12,142	150	△21.5	43.72	△22.1	98.0	—	1,329

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース））はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。

\*MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

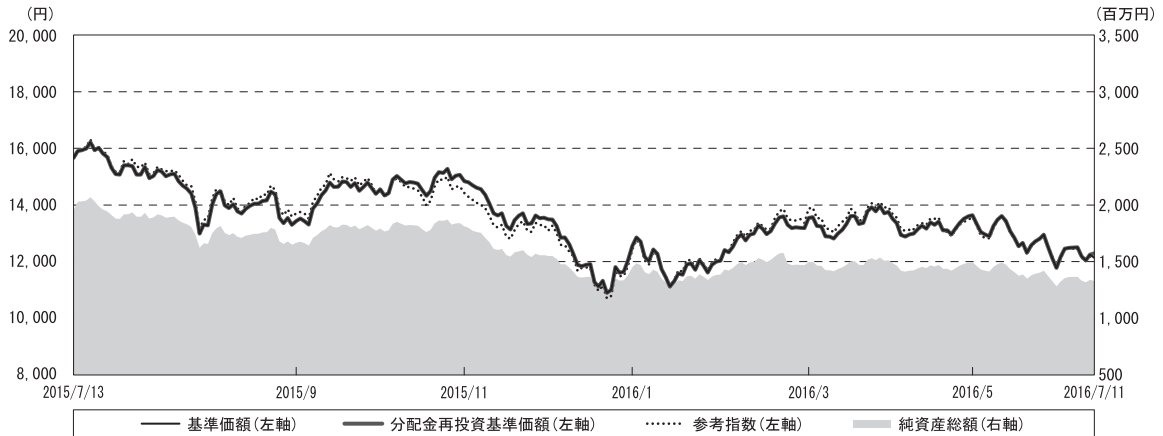
年月日	基準価額		参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年7月13日	円	%		%	%	%
	15,666	—	56.10	—	97.9	—
7月末	15,408	△1.6	55.34	△1.4	97.0	—
8月末	14,397	△8.1	52.16	△7.0	97.5	—
9月末	13,440	△14.2	49.11	△12.5	97.3	—
10月末	14,338	△8.5	51.26	△8.6	95.5	—
11月末	14,841	△5.3	51.65	△7.9	96.2	—
12月末	13,484	△13.9	47.54	△15.2	98.1	—
2016年1月末	12,555	△19.9	44.51	△20.7	97.6	—
2月末	12,007	△23.4	43.34	△22.8	98.6	—
3月末	13,539	△13.6	49.68	△11.4	99.4	—
4月末	13,517	△13.7	48.98	△12.7	99.2	—
5月末	13,642	△12.9	48.64	△13.3	99.3	—
6月末	12,461	△20.5	44.60	△20.5	97.7	—
(期末) 2016年7月11日	12,292	△21.5	43.72	△22.1	98.0	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：15,666円

期末：12,142円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：△21.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年7月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。作成期首（2015年7月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 原油価格が下落したこと、ユーロ圏の景気減速懸念が高まったこと、中国の景気減速懸念が高まったこと
- (上昇) 米国の利上げ懸念が後退したこと、東欧諸国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと、ロシアと欧米諸国との関係改善期待が高まったこと
- (下落) ロシアとトルコの関係悪化が懸念されたこと、欧州の追加金融緩和策への失望が広がったこと、中国株式の急落や原油価格の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 産油国の生産調整観測を背景に原油価格が反発したこと、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を発表したこと
- (下落) 原油の協調増産凍結は困難との見方が広がったこと、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したこと

## ○投資環境

期初は、原油価格が下落したことや、2015年7月のユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値が前月比で低下し、ユーロ圏の景気減速懸念が高まったことなどから下落して始まりました。その後も、人民元の切り下げや、中国の8月の財新製造業PMI速報値が市場予想を下回ったことなどから、中国の景気減速懸念が高まり、8月下旬にかけて続落しました。その後は、米国の利上げ懸念が後退したことや、東欧諸国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと、ロシアが対イスラム国で欧米諸国との協調姿勢を示し、経済制裁の緩和期待が高まったことなどから上昇しました。しかし11月下旬以降は、シリア国境付近でロシア軍戦闘機がトルコ軍に撃墜されたことを受け地政学的リスクが高まったことや、欧州の追加金融緩和策への失望が広がったこと、中国株式の急落や原油価格の下落などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、再び下落に転じました。2016年1月下旬には、産油国の生産調整観測を背景に原油価格が反発したことなどが好感され反発し、その後も欧州の追加金融緩和策の発表などが好感され、4月中旬にかけて続伸しました。期末にかけては、他の産油国との協調を重視する姿勢をとっていたサウジアラビアのヌアイミ石油・鉱物資源相の退任が発表されたことや、OPEC（石油輸出国機構）総会での原油の生産目標設定が合意に至らなかったことなどから、原油の協調増産凍結は困難との見方が広がり、株式市場は再び下落しました。また、英国の国民投票でEU離脱派が勝利すると先行き不透明感などから続落し、当期において東欧株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期を通じてロシアのオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）、ポーランドのアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）を維持しました。
- (2) 業種配分では、期初においては、IT（情報技術）、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとし、エネルギー、素材、電気通信サービスなどをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、一般消費財・サービス、IT、金融などをオーバーウェイトとし、エネルギー、公益事業、電気通信サービスなどをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の22.1%の下落に対し、基準価額は21.5%の下落となりました。

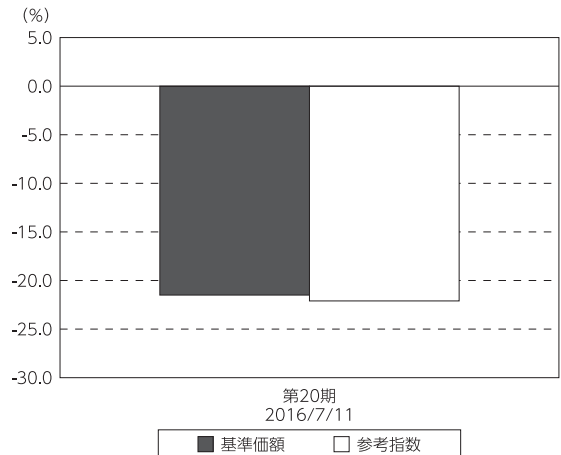
### （主なプラス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドをアンダーウェイトとしたこと、株価騰落率が参考指数を上回ったハンガリーをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったヘルスケアをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアの銀行株をオーバーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったロシアのソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第20期
	2015年7月14日～ 2016年7月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.220%
当期の収益	60
当期の収益以外	89
翌期繰越分配対象額	16,145

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

#### ロシア

- ・ロシア経済は、一部の経済指標には回復の兆しも見られ、国内景気が最悪期を脱しつつある様子が見られます。また、同国経済に大きな影響を与える原油市況についても、その需給は徐々に改善に向かうと見られます。これまでのところ経済政策では、景気低迷下でもいたずらに利下げを急いだり、拡張的な財政政策をとることなく、当局は慎重な経済運営に努めていると考えられます。政治面では、ウクライナ情勢を巡る欧米諸国からの経済制裁は継続しており、政治情勢の変化には引き続き留意が必要です。
- ・株式市場については、短期的には主要先進国の金融政策の変更や原油価格の動向などに左右される展開が続くと考えられますが、バリュエーション（投資価値評価）には比較的割安感があり、国内景気が本格的に改善すれば再評価される余地があると思われれます。

#### ポーランド

- ・ポーランドでは、2015年10月の総選挙で政権交代が行なわれてから、金融税や小売税の導入など企業負担の増加を強いられる経済政策の導入が相次いでいます。また、政府によるメディア統制の強化や、憲法裁判所の弱体化を招きかねない改革が検討されるなど、政治リスクの高まりが懸念されています。一方、足元の経済は、欧州諸国の中でも相対的に堅調な成長を続けており、景気面での不安は比較的少ないと思われれます。強固なビジネスモデルを持ち独自の成長要因を有する企業の発掘に努めるなど、個別の銘柄選択がより一層重要になると考えています。

#### ハンガリー

- ・ハンガリーは、景気が回復基調にあり、政府による民間企業への過度な介入も減少してきていることなどが、投資環境の改善につながっています。

#### チェコ

- ・チェコは、政治が安定している一方、貿易面で対外開放度の高い経済であり、欧州経済の動向などの外部環境に左右されやすい点には留意が必要であると考えます。

### ・投資方針

- (1) 国別配分では、バリュエーションに割安感があるロシアやハンガリーのオーバーウェイトを継続します。加えて、相対的に投資価値の高い投資対象を見出せれば、投資対象国を広げていく方針です。
- (2) 個別銘柄では、企業の競争力や業績の安定度に加え、配当などの株主還元姿勢などに着目して、銘柄選択を行なう考えです。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 296	% 2.170	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(142)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(139)	(1.020)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 15)	(0.107)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 11)	(0.079)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	39	0.289	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 39)	(0.285)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	346	2.540	
期中の平均基準価額は、13,635円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



○売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 10,227	千米ドル 1,711	百株 51,783 ( 292)	千米ドル 2,635 ( 424)
	イギリス	15	千英ポンド 36	—	千英ポンド —
	チェコ	29 ( 57)	千チェココルナ 1,891 ( —)	117	千チェココルナ 5,092
	ハンガリー	3	千フォリント 5,554	88	千フォリント 47,640
	ポーランド	522 ( 597)	千ズロチ 1,774 ( 274)	1,005 ( 43)	千ズロチ 2,839 ( 141)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	口 8,000	千米ドル 74	口 —	千米ドル —

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年7月14日～2016年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	706,554千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,561,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
LUKOIL PJSC-SPON ADR	419	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC GAZPROM NEFT	1,372	618	157	15,889	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC GAZPROM-ADR	619	1,852	800	80,688	石油・ガス・消耗燃料	
MOBILE TELESYSTEMS PJSC	—	460	167	16,861	無線通信サービス	
QIWI PLC-SPONSORED ADR	138	158	203	20,515	情報技術サービス	
SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR PREF	973	943	585	59,067	石油・ガス・消耗燃料	
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	105	99	1,009	101,726	石油・ガス・消耗燃料	
JSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	425	—	—	—	金属・鉱業	
MAGNIT PJSC	69	59	864	87,121	食品・生活必需品小売り	
EURASIA DRILLIN-GDR REGS	211	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
PJSC M.VIDEO	952	599	269	27,163	専門小売り	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	672	497	205	20,730	陸運・鉄道	
GLOBAL PORTS INV-GDR REG S	547	560	156	15,809	運送インフラ	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	143	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
PJSC SOLLERS	515	397	272	27,449	自動車	
UNIPRO PJSC	67,244	26,114	107	10,885	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	2,628	2,130	1,876	189,181	銀行	
PHOSAGRO OAO-GDR REG S	—	70	97	9,844	化学	
MEGAFON PJSC-GDR	284	126	129	13,016	無線通信サービス	
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	—	419	570	57,533	金属・鉱業	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	—	402	1,739	175,321	石油・ガス・消耗燃料	
YANDEX NV-A	213	178	393	39,620	インターネットソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	77,535	35,686	9,606	968,428	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	18	—	< 72.8% >	
(イギリス)				千英ポンド		
BGEO GROUP PLC	—	15	39	5,139	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	15	39	5,139	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.4% >	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	13	66	5,867	24,172	銀行	
CEZ AS	83	—	—	—	電力	
小 計	株 数 ・ 金 額	96	66	5,867	24,172	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.8% >	
(ハンガリー)				千フォリント		
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	31	35	62,139	21,997	石油・ガス・消耗燃料	
OTP BANK NYRT	310	296	192,041	67,982	銀行	

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ハンガリー)	百株	百株	千フォリント	千円		
RICHTER GEDEON NYRT	214	140	81,066	28,697	医薬品	
小 計	株数・金額	556	472	335,247	118,677	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<8.9%>	
(ポーランド)			千ズロチ			
KGHM POLSKA MIEDZ S. A.	96	71	483	12,181	金属・鉱業	
BANK PEKAO SA	47	79	1,017	25,655	銀行	
POLSKI KONCERN NAFTOWY S. A.	102	128	820	20,690	石油・ガス・消耗燃料	
PKO BANK POLSKI SA	1,128	787	1,792	45,181	銀行	
CYFROWY POLSAT SA	263	445	978	24,663	メディア	
POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	389	178	208	5,261	電力	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	57	546	1,511	38,094	保険	
ALIOR BANK SA	173	78	398	10,051	銀行	
UNIWHEELS AG	—	12	179	4,533	自動車部品	
小 計	株数・金額	2,258	2,328	7,390	186,313	
	銘柄数<比率>	8	9	—	<14.0%>	
合 計	株数・金額	80,447	38,569	—	1,302,731	
	銘柄数<比率>	31	32	—	<98.0%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 \* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。  
 \* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。  
 \* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	—	8,000	75	7,637	0.6	
合 計	口数・金額	—	8,000	75	7,637	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 \* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。  
 \* 金額の単位未満は切り捨て。  
 \* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,302,731 千円	95.7 %
投資信託受益証券	7,637	0.6
コール・ローン等、その他	50,796	3.7
投資信託財産総額	1,361,164	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（1,324,579千円）の投資信託財産総額（1,361,164千円）に対する比率は97.3%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=100.81円、1英ポンド=130.39円、1チェココルナ=4.12円、1フォリント=0.354円、1ズロチ=25.21円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月11日現在）

○損益の状況（2015年7月14日～2016年7月11日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,361,164,575
コール・ローン等	43,670,097
株式(評価額)	1,302,731,971
投資信託受益証券(評価額)	7,637,365
未収配当金	7,125,142
(B) 負債	31,809,076
未払収益分配金	16,422,650
未払信託報酬	15,363,612
未払利息	54
その他未払費用	22,760
(C) 純資産総額(A-B)	1,329,355,499
元本	1,094,843,338
次期繰越損益金	234,512,161
(D) 受益権総口数	1,094,843,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,142円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,784,719
受取配当金	45,773,120
受取利息	12,667
支払利息	△ 1,068
(B) 有価証券売買損益	△ 360,328,996
売買益	170,871,427
売買損	△ 531,200,423
(C) 信託報酬等	△ 39,209,043
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 353,753,320
(E) 前期繰越損益金	△ 348,343,243
(F) 追加信託差損益金	953,031,374
(配当等相当額)	( 1,717,912,523)
(売買損益相当額)	(△ 764,881,149)
(G) 計(D+E+F)	250,934,811
(H) 収益分配金	△ 16,422,650
次期繰越損益金(G+H)	234,512,161
追加信託差損益金	953,031,374
(配当等相当額)	( 1,717,912,523)
(売買損益相当額)	(△ 764,881,149)
分配準備積立金	49,814,336
繰越損益金	△ 768,333,549

(注) 期首元本額は1,247,705,132円、期中追加設定元本額は126,234,151円、期中一部解約元本額は279,095,945円、1口当たり純資産額は1,2142円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,514,731円。

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年7月14日～2016年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年7月14日～ 2016年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,575,676円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,717,912,523円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	59,661,310円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,784,149,509円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,295円
g. 分配金	16,422,650円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>